



2024年4月15日

各 位

上場会社名	東京産業株式会社
代 表 者	代表取締役社長 蒲原 稔 (コード番号 8070)
問合せ先責任者 (TEL)	取締役企画本部長 田沢 健次 03 - 5203 - 7841)

**(訂正・数値データ訂正)「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2024年1月15日に開示いたしました「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2024年4月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、並びに過年度の決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線 を付して表示しております。

以 上



2024年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 田沢 健次 (TEL) 03-5203-7841
 四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	31,377	△11.7	△2,739	—	△2,348	—	△3,025	—
2023年3月期第2四半期	35,531	29.7	△626	—	△273	—	△320	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △1,758百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △153百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 △116.58	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	円 銭 △12.36	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 74,543	百万円 19,061	% 25.6
2023年3月期	76,065	21,200	27.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 19,061百万円 2023年3月期 21,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	28,678,486株	2023年3月期	28,678,486株
2024年3月期2Q	2,709,429株	2023年3月期	2,733,326株
2024年3月期2Q	25,956,240株	2023年3月期2Q	25,941,802株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
(その他の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたこと等により、経済活動の正常化が進みました。円安による物価上昇やロシア・ウクライナ問題の長期化、欧米を中心とした海外景気減速の懸念はあるものの、企業の設備投資意欲は底堅くインバウンド需要増加などの要因もあり、景気の回復ペースは緩やかであると判断されます。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、313億77百万円（前年同四半期比41億54百万円減、11.7%減）となりました。

売上総利益は39億7百万円（前年同四半期比14億44百万円増、58.6%増）、営業損失27億39百万円（前年同四半期は営業損失6億26百万円）、経常損失23億48百万円（前年同四半期は経常損失2億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失30億25百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億20百万円）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電力事業)

売上高は57億38百万円と前年同四半期に比べ14億25百万円の増加となっております。また、セグメント利益は4億11百万円と、前年同四半期に比べ1億46百万円の減少となりました。

(環境・化学・機械事業)

売上高は232億57百万円と前年同四半期に比べ55億40百万円の減少となっております。また、セグメント損失は31億97百万円（前年同四半期はセグメント損失12億4百万円）となりました。

(生活産業事業)

売上高は23億81百万円と前年同四半期に比べ39百万円の減少となっております。また、セグメント利益は46百万円と、前年同四半期に比べ25百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、745億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億22百万円の減少となりました。主な要因として、前渡金の減少等により流動資産が54億56百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は554億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億15百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は190億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億38百万円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失30億25百万円を計上したことによるものであります。この結果自己資本比率は25.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加した結果、83億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は20億18百万円(前年同四半期は26億78百万円)となりました。主な資金の増加要因としては、貸倒引当金の増加30億19百万円、主な資金の減少要因としては、税金等調整前四半期純損失の計上22億78百万円、契約負債の減少額2億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は14億47百万円(前年同四半期は4億4百万円)となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入2億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出8億28百万円、関係会社貸付けによる支出4億41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億82百万円(前年同四半期は20億8百万円)であります。支出の主な内訳は、配当金の支払額3億94百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。詳細は、2024年1月15日付「特別損失の計上、2024年3月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正（取り下げ）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,953	8,367
受取手形、売掛金及び契約資産	24,547	25,452
有価証券	200	200
商品	740	1,234
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	12,992	5,911
未収入金	41	11
その他	3,659	3,503
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	56,111	50,654
固定資産		
有形固定資産	8,666	8,418
無形固定資産	82	105
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	8,219
長期未収入金	4,453	8,596
その他	4,942	5,459
貸倒引当金	△3,968	△6,985
投資その他の資産合計	11,120	15,289
固定資産合計	19,869	23,814
繰延資産		
社債発行費	85	74
繰延資産合計	85	74
資産合計	76,065	74,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,326	10,247
受託販売未払金	10,305	8,591
短期借入金	9,591	9,591
未払金	765	499
未払法人税等	247	285
契約負債	13,743	13,552
引当金	523	583
その他	2,933	2,993
流動負債合計	46,435	46,345
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	3,648	3,677
引当金	134	133
その他	1,647	2,325
固定負債合計	8,430	9,136
負債合計	54,865	55,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,876
利益剰余金	14,291	10,870
自己株式	△1,486	△1,516
株主資本合計	19,080	15,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863	3,015
繰延ヘッジ損益	332	358
為替換算調整勘定	133	212
退職給付に係る調整累計額	△209	△200
その他の包括利益累計額合計	2,119	3,386
純資産合計	21,200	19,061
負債純資産合計	76,065	74,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	35,531	31,377
売上原価	33,068	27,470
売上総利益	2,463	3,907
販売費及び一般管理費	3,089	6,646
営業損失(△)	△626	△2,739
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	265	336
為替差益	134	96
その他	63	81
営業外収益合計	483	544
営業外費用		
支払利息	83	75
持分法による投資損失	24	26
社債発行費償却	-	10
その他	21	41
営業外費用合計	129	153
経常損失(△)	△273	△2,348
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	80
特別利益合計	-	80
特別損失		
固定資産売却損	-	10
特別調査費用等	149	-
特別損失合計	149	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△423	△2,278
法人税等	△102	747
四半期純損失(△)	△320	△3,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△320	△3,025

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△320	△3,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	1,152
繰延ヘッジ損益	217	26
為替換算調整勘定	133	79
退職給付に係る調整額	△14	9
その他の包括利益合計	167	1,267
四半期包括利益	△153	△1,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153	△1,758
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△423	△2,278
減価償却費	405	418
有形固定資産売却損益(△は益)	-	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	3,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△60
受取利息及び受取配当金	△285	△367
支払利息	83	75
社債発行費償却	-	10
持分法による投資損益(△は益)	24	26
補助金収入	△20	△15
売上債権の増減額(△は増加)	5,390	△860
棚卸資産の増減額(△は増加)	△361	△490
前渡金の増減額(△は増加)	12,191	7,132
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,636	184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	95
契約負債の増減額(△は減少)	△11,223	△277
未収入金の増減額(△は増加)	△232	△11
長期未収入金の増減額(△は増加)	30	△4,142
未払金の増減額(△は減少)	77	△274
未払又は未収消費税等の増減額	△119	35
その他	△158	8
小計	2,780	2,246
利息及び配当金の受取額	351	399
利息の支払額	△67	△59
法人税等の支払額	△386	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678	2,018

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200	-
有価証券の取得による支出	△200	-
有形固定資産の取得による支出	△235	△187
有形固定資産の売却による収入	3	28
無形固定資産の取得による支出	△20	△34
投資有価証券の取得による支出	△0	△828
貸付けによる支出	△509	-
貸付金の回収による収入	450	200
関係会社株式の取得による支出	△1	△36
関係会社出資金の払込による支出	△40	△60
出資金の払込による支出	-	△97
関係会社貸付けによる支出	△50	△441
関係会社貸付金の回収による収入	-	11
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,900	4,300
短期借入金の返済による支出	△11,200	△4,300
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	△325	△320
リース債務の返済による支出	△24	△23
自己株式の取得による支出	△0	△122
自己株式の処分による収入	0	128
配当金の支払額	△341	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,008	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,638	414
現金及び現金同等物の期首残高	8,481	7,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,213	8,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特定の仕入先に対する長期未収入金の回収可能額の見積り)

当社は、特定の仕入先に対する太陽光発電案件に係る長期未収入金を保全するため、連帯保証及び担保権を要求していました。連帯保証人は再生可能エネルギー事業を営んでおり、当社は連帯保証人から太陽光発電案件を購入し、第三者に売却しています。また、過去には当社が販売した太陽光発電案件において、連帯保証人が建設請負工事の下請業者となった案件もありました。

しかし、複数の受入担保資産が当社の承諾なく連帯保証人によって第三者に譲渡されていた事案（以下、「当初事案」という。）が2023年9月に発覚し、連帯保証人が関与する当社の太陽光発電案件に関する取引の事実関係の把握及び財務諸表に対する影響を検討するため、2023年11月8日に外部の弁護士及び公認会計士によって構成される外部調査委員会を設置しました。当初事案について、当社は2024年1月15日に中間調査報告書を受領しました。

当社は、中間調査報告書の内容を踏まえ、長期未収入金の回収可能額の見積りに関する会計処理について検討した結果、前連結会計年度末において、長期未収入金4,453百万円のうち回収不能と見込まれた3,916百万円を貸倒引当金として計上しました。

(特定の仕掛品に計上した太陽光発電案件に係る事業認定の正味売却価額の見積り)

当社の四半期連結貸借対照表に計上されている仕掛品6,000百万円は、当社が長期未収入金に関する連帯保証人から仕入れたものであり、連帯保証人に各種許認可に係る地方自治体との折衝を含む営業活動を実質的に委託するとともに、連帯保証人を太陽光発電所の建設工事の下請業者として関与させる計画であったため、この仕掛品に関する事実関係は外部調査委員会による調査対象となっております。

当第2四半期連結累計期間末において、当社は、外部調査委員会による調査結果を踏まえ、当該仕掛品の正味売却価額について検討した結果、正味売却価額が取得原価を上回っていると判断し、棚卸資産評価損を計上していません。

(太陽光発電所の建設請負工事に係る工事原価総額の見積り)

当社は、当社が元請けとして受注した複数の太陽光発電所の建設請負工事に係る下請業者が、特定の太陽光発電所の建設請負工事で生じた追加の工事原価の負担等から二次下請業者へ代金を支払えず、工事の遂行が困難になっていることを2023年11月に把握しました。これを受けて、当社は工事原価総額の見積りが適時に見直されていなかった疑義（以下、「追加事案」という。）があると判断し、この下請業者が関与する太陽光発電所の建設請負工事に関する事実関係及び財務諸表に対する影響を把握するため、外部調査委員会に追加事案の調査を依頼しました。

追加事案について、当社は、2024年3月29日に最終調査報告書を受領しました。外部調査委員会の調査の結果、特定の太陽光発電所の建設請負工事について、以下の事象が判明しました。

- 下請業者に対する発注内容に明記されていなかった追加の工事原価が、下請業者において発生していたこと
- 下請業者において発生した追加の工事原価の一部を、当社が負担すべき可能性（以下、「追加工事原価」という。）
- 下請業者に対する前渡金の一部が追加工事原価に対応した支払であった可能性
- 追加工事原価について、見積工事原価総額への反映が適時かつ適切に行われていなかった可能性
- 工事原価発生額に未発生工事原価を算入していたこと

調査結果を受けた当社は、前連結会計年度において、特定の太陽光発電所の建設請負工事に係る工事進捗度は合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれると判断し、この工事に係る収益認識基準を原価回収基準に改めています。また、訂正前の四半期連結財務諸表に計上された前渡金の一部を実質的な追加工事原価として売上原価に計上しています。さらに、過年度に前倒し計上されていた未発生工事原価を、当第2四半期連結累計期間に係る工事原価として計上したため、訂正前の四半期連結損益計算書の工事原価及び見合いの売上高を増額しています。これらの会計処理の修正により、訂正前の四半期連結財務諸表に計上されていた売上高及び売上原価からそれぞれ683百万円、594百万円増額しました。加えて、当社は、特定の太陽光発電所等の建設請負工事において、資金繰りが悪化したこの下請会社からの変更を進めており、今後の工事代金として支払済の金銭の返還を求めることを予定していますが、回収は困難であると見込まれます。このため、当第2四半期連結累計期間において、この下請業者に対する債権を貸倒懸念債権に分類し、長期未収入金に計上するとともに、将来的に相殺予定の債務を控除した残高に対して貸倒引当金3,095百万円を計上しました。なお、訂正前の四半期連結損益計算書の特別損失に計上していた貸倒引当金繰入額3,714百万円は、訂正後の四半期連結損益計算書においては、販売費及び一般管理費の貸倒引当金繰入額3,095百万円として計上しました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,312	9,338	2,232	15,883
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	19,460	—	19,460
顧客との契約から生じる収益	4,312	28,798	2,232	35,343
その他の収益	—	—	188	188
外部顧客への売上高	4,312	28,798	2,420	35,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,312	28,798	2,420	35,531
セグメント利益又は損失(△)	558	△1,204	20	△626

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	5,738	11,793	2,192	19,723
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	11,464	—	11,464
顧客との契約から生じる収益	5,738	23,257	2,192	31,188
その他の収益	—	—	189	189
外部顧客への売上高	5,738	23,257	2,381	31,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,738	23,257	2,381	31,377
セグメント利益又は損失(△)	411	△3,197	46	△2,739

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社では、追加情報に記載のとおり、2023年11月8日付けで外部調査委員会を設置し、2024年1月15日に当該調査の中間調査報告書を受領いたしました。また、追加調査の必要性が生じたことを受け、同外部調査委員会が調査を開始し、現在、調査が継続中です。

これに伴い、当連結会計年度の第3四半期以降において、外部調査委員会による特別調査費用等を計上する予定ですが、現時点ではその金額を合理的に見積もることができません。

(その他の注記)

(重要な訴訟事件等)

当社は、以下のとおり、2023年4月28日付で名古屋地方裁判所において訴訟を提起され、現在係争中です。

1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、静岡県田方郡函南町における太陽光発電事業について、原告である株式会社トーエネックとの間で2018年1月30日に太陽光発電関連地位譲渡契約(以下「地位譲渡契約」といいます。)を締結、2018年2月16日までに原告への事業認定譲渡手続を完了しました。

地位譲渡契約締結から約5年が経過した2023年1月24日、原告は当該太陽光発電事業計画からの撤退を表明し、同日付で当社に対し地位譲渡契約解除の通知を行いました。

原告は地位譲渡契約解除に伴い、当社に対する原状回復等請求の訴訟を提起したものです。

2. 訴訟を提起した者の概要

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 名称 | 株式会社トーエネック |
| (2) 所在地 | 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藤田祐三 |

3. 訴訟の内容

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 内容 | 原状回復等請求 |
| (2) 訴訟の目的の価額 | 6,480百万円 |

4. 今後の見通し

当社といたしましては、原告が主張する当該地位譲渡契約解除は理由がないものと考えておりますが、今後、訴状の内容を精査し、裁判で当社の正当性を明らかにする所存です。

当該訴訟による当社業績への影響等は現時点では合理的に見積もることは困難であることから、連結財務諸表には反映されていません。